

2017年8月29日

2016年度事業および決算報告について

全労済（全国労働者共済生活協同組合連合会 代表理事理事長：中世古 廣司）は、2017年8月29日（火）、全労済ホール／スペース・ゼロ（東京都渋谷区）におきまして、「第125回通常総会」を開催し、2016年度計画経過報告、および2017年度計画設定などの諸議案を採択し決定いたしました。

つきましては、2016年度事業・決算の概要について報告いたします。

※本資料の数値は、四捨五入して表記しています。

I. 2016年度の取り組みの概要

1. 大規模災害への対応

「平成28年熊本地震」への継続対応を行うなか、2016年度は相次ぐ台風や「2017年大雪寒波」などの自然災害、「糸魚川大火」などが発生し、組合員の皆さまへ迅速に共済金をお支払いするための対応をはかりました。（2016年度決算集計値）

■「平成28年熊本地震」

2015年度に引き続き、被災組合員が一日も早く生活再建ができるよう、全国から職員を派遣して対応を行いました。お支払いの累計金額は、139億円となりました。

■台風

2016年度は、大規模な台風9号（関東など）・10号（北海道・東北など）・16号（九州など）・18号（北陸など）が発生しました。お支払いの累計金額は、28億円となりました。

■糸魚川大火

2016年12月22日、新潟県糸魚川市内で火災が発生し、多数の住宅に延焼しました。お支払いの累計金額は、7億円となりました。

■2017年大雪寒波

2016年12月から2017年1月にかけて、北海道、東北、中部、近畿域を中心に大雪寒波の被害が発生しました。お支払いの累計金額は、26億円となりました。

2. 「Zetwork-60」における2016年度の取り組み

2015年度の取り組み結果を踏まえ、3つの改革「事業構造改革」「組織改革」「意識改革」として、主に次の取り組みをすすめました。

<事業構造改革>

(1) 組合員の保障ニーズに合った共済制度の提供として、「被共済者（加入者）範囲の拡大」「病气入院共済金の支払要件の緩和」などを実施しました。

- (2) 組合員の声を運動・事業に活かす取り組みとして、「高血圧に関する加入引受緩和」を実施しました。
- (3) 2015 年度に引き続き、全国統一推進テーマを設定し、協力団体と一体となった事業推進活動を展開しました。
- (4) 組合員との対面による接点強化を目的に、共済ショップをあらたに 15 店舗出店しました。
- (5) 組合員のさらなる利便性向上に向けて、「次世代システム化開発実施計画」にもとづくシステム開発に着手しました。
- (6) 常に健全で安定した事業運営・事業基盤の確立に向けて、「財務基本計画」にもとづく責任準備金等の積み立てを行いました。

<組織改革>

- (1) 効率的な組織運営と適正な業務運営を目指して、「『Zetwork-60』組織改革実行プログラム」にもとづき、組織改革の実行準備をすすめました。また、「職域事業本部および職域本部の組織改革に向けた基本的な枠組み」を策定しました。
- (2) 2018 年度～2021 年度の 4 年間を計画期間とする「次期中期経営政策(New-Zetwork)」の基本構想を策定しました。

<意識改革>

- (1) 「Zetwork-60」の最重点目標達成に向けた PDCA サイクルの確実な実行に向け、「Z-60 推進・進捗管理システム」を全国展開しました。
- (2) 「Zetwork-60 人事政策・戦略マップ」にもとづき、組合員・協力団体の期待に応える多様な人材育成の強化をはかりました。

II. 事業および決算の概況

1. 事業の概況

契約高は 760 兆円、受入共済掛金は 5,861 億円、契約件数は 3,217 万件となりました。

なお、契約件数については、自然災害共済が 2.0 万件増加したほか、自賠責共済についても代理店の拡大や推進強化により、1.5 万件増加しました。

また、個人賠償責任共済は 4 年連続で事業が伸張し、2016 年度は 14.0 万件増加しました。

一方、生命系共済は、54.9 万件の新契約がありましたが、保有実績については前期比で減少しました。

2. 損益の概況

(1) 経常収益

経常収益は、6,888 億円（前期比 39 億円減）となりました。このうち共済掛金等収入は 5,956 億円（同 52 億円減）、資産運用収益は 529 億円（同 9 億円減）となりました。

(2) 経常費用

経常費用は、6,047 億円（前期比 62 億円減）となりました。このうち支払共済金は 3,193 億円（同 35 億円減）となりました。

(3) 資産運用

資産運用純益は 507 億円（前期比 11 億円減）で、運用利回りは 1.54%（同 0.07 ポイント減）

となりました。

(4) 経常剰余

経常剰余は 842 億円（前期比 23 億円増）となりました。

特別損失として、保有資産の価格変動リスクに備えるため価格変動準備金を 85 億円計上したほか、地震等災害見舞金などで 10 億円を計上し、税引前当期剰余金は 747 億円（同 16 億円増）となりました。

(5) 割戻金

組合員（契約者）への割戻金の総額は 366 億円（前期比 19 億円減）となりました。

3. 財務の概況

(1) 総資産

総資産は 3 兆 7,187 億円（前期比 1,052 億円増）となりました。このうち運用資産は、3 兆 3,862 億円（同 827 億円増）となりました。

(2) 負債

負債合計は、3 兆 3,091 億円（前期比 826 億円増）となりました。このうち、共済契約準備金は、追加責任準備金の積み増しを行ったことなどにより 3 兆 1,458 億円（同 652 億円増）、価格変動準備金は 585 億円となりました。

(3) 純資産

純資産合計は、4,096 億円（前期比 226 億円増）となりました。このうち会員資本は、3,898 億円（同 283 億円増）となりました。

4. 主な経営指標について

(1) 修正自己資本

支払保証資力は、自己資本が 224 億円増加したことに加え、異常危険準備金や価格変動準備金の増加により、修正自己資本は 565 億円増加し 8,463 億円、修正自己資本比率は 22.8%となりました。

(2) 基礎利益

費差益は 8 億円、利差損は 6 億円、危険差益は 1,448 億円となり、基礎利益は前期比 13 億円増加して、1,450 億円となりました。

(3) 支払余力比率

リスクの合計額は、資産運用リスク相当額の増加により 15 億円増加しましたが、諸準備金の積立などにより支払余力総額が 594 億円増加したため、支払余力比率は前期比 70.4 ポイント上昇し、1,661.2%となりました。

(4) 実質純資産額

実質純資産額は市場金利の回復により有価証券の含み益が大きく減少したことなどから、前期比 511 億円減の 1 兆 5,932 億円となりました。